

令和3年度第1回 教育検討委員会幹事会 議題

時間: 2021年4月7日 07:30 PM 大阪、札幌、東京

Zoom ミーティング ID: 890 8422 3226

議題:

- 1) 3月22日理事会報告(阿部) 資料1
- 2) 防災教育検討小委員会設置について: 規約(案), 委員リスト(阿部) 資料2
- 3) 各小委員会、各担当の人員について(阿部) 資料3
- 4) 学術会議人材育成分科会情報(西)
- 5) 理数系学会教育問題連絡会(市川) 資料4
- 6) 教員免許状更新講習(市川)
- 7) 教育課程小委員会・全国地学教育関係者情報交換会(宮嶋)
- 8) 国際教育対応小委員会(川村・瀧上) 資料5
 - ・地学・地理オリンピック
 - ・アースサイエンス・ウィーク
- 9) 2021年 JpGU 大会準備状況(市川、宮嶋)
- 10) 教員養成等検討WG(中井)
- 11) 大学および大学院教育小委員会
- 12) その他

2020 年度 第 6 回理事会報告

2021 年 3 月 22 日（月）開催

教育検討委員会から阿部（委員長）、市川副委員長、木村理事、西理事が出席

・ 2021 連合大会の現地開催とりやめ、完全オンラインに移行

4 月 5 日（月）より参加登録開始、発表者は、かならず 4 月 16 日（金）までに参加登録して欲しいとのこと。それ以降になると、発表資料のプロテクトが出来なくなるため。

・ 理数系学会教育問題連絡会規約について

教育検討委員かから委員を選出している理数系学会教育問題連絡会で規約を明文化することになり、各学会での承認を求められていた。規約案が承認された。

・ 教育検討委員会報告（資料参照）

- 1) 2020 年大会でのセッション 0-04「GIGA スクールと地球惑星科学教育：オンライン授業からの示唆」U-14 「変動する地球に生きるための素養を育む地球教育の現状と課題」の準備状況、
- 2) 全国地学教育関係者オンライン情報交換会の実施、
- 3) 国際科学（地学・地理）オリンピックの準備状況、
- 4) アース・サイエンス・ウィーク・ジャパン 2021 年の準備状況、
- 5) 日本学術会議地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会、
- 6) 教員免許状更新講習事業、
- 7) 理数系学会教育問題連絡会の活動について報告。

・ 財政状況

2021 年大会の現地開催が取りやめになりキャンセル料が発生したこと、発表申し込み件数が予想より少なかったことなどから、今年度の財政は赤字の見込み。引き続き緊縮財政をお願いしたいとのこと。

・ 委員会やサイエンスセクションのジェンダーバランスの改善

田近会長の指示により、各委員会、サイエンスセクションにおいてジェンダーバランスを改善するように動いている。現在はだいたい 20%前後。引き続き改善を続けていくとのこと。

・ Google アカウントの JpGU としての契約について（情報システム委員会報告から）

非営利団体向けに Google Workplace を無料で提供しているサービスがあるので、JpGU として契約できるかどうかを調査しているとのこと。委員会の資料などを、Google Workplace で共有可能になる。

教育検討委員会活動報告

報告事項

1) JpGU2021 大会に 2 件のセッションを実施

- ・パブリックセッション：6 月 6 日（日）AM1, AM2

0-04 「GIGA スクールと地球惑星科学教育：オンライン授業からの示唆」

本セッションは、GIGA スクール（一人一台端末と高速インターネット通信環境が実現した教室）において、どのような授業実践が可能となるのかを議論することが目的である。新型コロナウイルス感染症の流行に伴うオンライン授業では、一人一台端末とインターネット通信を利用した多くの実践が蓄積された。オンライン授業で得られた知見を対面授業にどう組み込んでゆくか、G I G A スクール時代の授業実践について考える。

- ・ユニオンセッション：6 月 5 日（土）PM2

U-14 「変動する地球に生きるための素養を育む地球教育の現状と課題」

日本学術会議地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会は、地学・地理学初等中等教育検討小委員会での審議結果を踏まえて、提言「初等中等教育および生涯教育における地球教育の重要性：変動する地球に生きるための素養として」を取りまとめ、2020 年 6 月 23 日に日本学術会議ウェブサイトで公開した。この提言では、災害が頻発する日本列島に住むすべての人々が「変動する地球に生きるための素養」を身につけるためには、(1) 学校教育の中で「自然を学ぶ学習」を強化し、(2) 生涯で「変動する地球に生きるための素養」を身につける機会を増強する必要があることを指摘している。教員養成等にかかわる複雑で多岐にわたる諸問題について検討するために 2019 年 5 月に設置された教育検討委員会教員養成等検討 WG は、この提言を受け、地球教育を担う地学・地理学分野の初等中等学校教員の養成・採用制度や知識・技能の自己研鑽などに関し、その現状と課題についての議論を深めることを目的として、本セッションを開催する。

2) 全国地学教育関係者オンライン情報交換会

教育課程小委員会を中心に、Slack 上および Zoom を使ったオンラインでの情報交換を定期的実施。

- ・地球惑星科学教育が十分に行われていない地域の学校・教員への支援のため、これまで CD-ROM で提供してきた「地球惑星科学実習帳」を JpGU の HP 上で公開する。
- ・東日本大震災 10 年を迎え、地震・津波防災教育の為に教材作成及び収集を計画している。
- ・Zoom による情報交換会は、現在月 1 回ペースで土曜日 20:00-21:30 に実施。

3) 国際科学（地学・地理）オリンピック

- ・第 14 回国際地学オリンピック

期日：2021 年 8 月頃（予定）

場所：ロシア（オンライン開催）

注）国内選抜は、2020 年 12 月 20 日一次予選、2021 年 1 月 24 日二次予選、2021 年 3 月 15 日本選、2021 年 3 月 17 日代表選抜にて実施済

- ・第 17 回国際地理オリンピック

期日：2021 年 8 月 11 日～16 日（予定）

場所：イスタンブール（トルコ）およびその周辺

注）国内選抜（国内大会）は、2020 年 12 月 12 日第 1 次選抜、2020 年 2 月 21 日第 2 次選抜、2021 年 3 月 13 日・14 日第 3 次選抜にて実施済。

4) アース・サイエンス・ウィーク・ジャパン

（国際教育対応小委員会）

- ・AGI（American Geoscience Institute）との連携の一環として、市民が地球科学や自然科学の理解を深めるため、講演会、展示、サイエンスカフェなどをはじめとするイベントを実施することで、惑星の進化を学び、地球環境史を認識する機会提供を行う。
- ・国際教育対応小委員会は、アースサイエンスウィーク・ジャパン実行委員会と協力し、伊豆半島ジオパークおよび静岡市において、アースサイエンスウィーク・ジャパンを毎年 10 月に実施してきた。
- ・2021 年のテーマは、「水」
- ・アースサイエンスウィーク・ジャパン実行委員会の委員長交代で、次の実施母体および開催地を検討中

5) 日本学術会議地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会

西分科会長からの要請で、第 24 期分科会が策定した提言書「**初等中等教育および生涯教育における地球教育の重要性：変動する地球に生きるための素養として**」を推進すべく、第 25 期も引き続き本委員会から分科会への参加要請があった。

6) 教員免許状更新講習事業

担当講師募集を 3 月 1 日に開始

3 月 10 日に令和 3 年度第 4 回認定申請に 4 件を申請

4 月 15 日までに 2 件について第 5 回認定申請をおこなう予定

7) 理数系学会教育問題連絡会に参加して、学校での理数・情報教育の改善に向けた活動を行う。

※審議事項「その他」参照

8) 防災教育検討小委員会の設置について

小委員会設置提案グループ代表の中井仁先生に、小委員会委員候補および規則（案）の作成を依頼中

防災教育小委員会規則（内規）

（趣旨）

第1条 この規則は、法人運営基本規則に基づき、防災教育小委員会に関し必要な事項を定めるものとする。

（任務）

第2条 本小委員会は、以下の各号に掲げる業務を担当する。

- （1）連合に所属する学協会の防災教育担当の連携を推進する。
- （2）他の学協会の防災教育担当部門との連携を推進する。
- （3）連合大会における防災教育セッションの提案と運営を行う。
- （4）小・中・高等学校における防災教育を推進する。
- （5）大学の教職課程における防災教育についての連携を推進する。
- （6）市民を対象とした防災教育を推進する。

（構成）

第3条 本小委員会には委員のほか、小委員会委員長の承認によりオブザーバおよびアドバイザーを適宜置くことができる。

（委員の任期）

第4条 本小委員会委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。

（委員長及び副委員長の任期）

第5条 本小委員長及び副小委員長の任期は、委員の任期による

教育検討委員会

No.	氏名	所属	選出母体		開催頻度	規約
1	阿部 なつ江	海洋研究開発機構/金沢大学客員准教授		委員長	理事	幹事会
2	木村 学	東京海洋大学		副委員長	理事	
3	宮嶋 敏	埼玉県立熊谷高校		副委員長	教育課程小委員会委員長	
4	市川 洋	元海洋研究開発機構		副委員長	前委員長、会計、Web、理数系教育連絡会、免許状更新講習教育連絡会、免許状更新講習	
5	西 弘嗣	東北大学		幹事	理事、学術会議人材分科会長	
6	西山 忠男	熊本大学		幹事	大学及び大学院教育小委員会委員長	
7	新任 川村 教一	兵庫県立大学		幹事	国際教育対応小委員会委員長	
8	新任 中井 咲織	京都光華女子大学		幹事	教員養成等検討WG世話役	
9	畠山 正恒	聖光学院中学高等学校	日本気象学会	幹事	教育課程小委員会	
10	瀧上 豊	元関東学園大学	日本地球化学会	幹事	教育課程小委員会、国際教育対応小委員会、教員養成等検討WG	
11	阿部 國廣	島根半島・宍道湖中海(国引き)ジオパーク推進協議会	日本地質学会	幹事	教育課程小委員会	
12	田口 康博	千葉県立関宿高校	日本地質学会	幹事	教育課程小委員会	
13	根本 泰雄	立命館大学	日本地震学会	幹事	教育課程小委員会、教員養成等検討WG	
14	中井 仁	小淵沢総合研究施設		幹事	防災教育検討小委員会	
15	三田 肇	福岡工業大学	生命の起原および進化学会	*		
16	西村 光史	東洋大学	資源地質学会	*		
17	石内 鉄平	宮城大学	日本リモートセンシング学会	*		
18	島津 弘	立正大学	日本地形学連合	*		
19	新任 横尾 善之	福島大学	水文・水資源学会	*		
20	小西 啓之	大阪教育大学	日本雪氷学会	*		
21	山田 伸之	高知大学	物理探査学会	*		
22	南島 正重	東京都立両国高等学校	地震学会		教員養成WG	
23	林 慶一	甲南大学理工学部	日本地学教育学会		教員養成WG	
24	林 信太郎	秋田大学	日本鉱物科学会		教員養成WG/防災教育検討小委員会委員長補佐	
25	飯田 和明	埼玉県立浦和東高等学校	地学団体研究会		教育課程小委員会	
26	小田 隆史	宮城教育大学	東北地理学会	*		
27	津野 宏	横浜国立大学	日本地球化学会	*		
28	新任 高清水康博	新潟大学	日本堆積学会	*		
29	相馬 宣和	産業技術総合研究所	日本地熱学会	*		
30	藤原 靖	横浜国立大学			教育課程小委員会	
31	新任 小俣 珠乃	海洋研究開発機構/東北大学客員教員	アースサイエンスウィーク担当		国際教育対応小委員会	
32	新任 堀 利栄	愛媛大学	大学及び大学院教育小委員会/学術会議第25期会員・人材育成分科会委員		大学及び大学院教育小委員会/学術会議第25期会員・人材育成分科会委員	
33	新任 横山 広美	東京大学	地球惑星科学総合代議員/文部科学省科学技術・学術審議会・人材委員会	*		
34	新任 久利 美和	気象庁福岡管区気象台	高校生セッションコンピナー		防災教育検討小委員会	
35	新任 紺屋 恵子	海洋研究開発機構	高校生セッションコンピナー/ダイバーシティ推進委員会兼任		防災教育検討小委員会	
36	新任 笹岡 美穂	株式会社SASAMI-GEO-SCIENCE代表取締役	地球惑星科学総合代議員		教員養成WG	

参考：教育課程小委員会

No.	氏名	所属	選出区分
1	宮嶋 敏	埼玉県立熊谷高校	委員長
2	瀧上 豊	元関東学園大学	副委員長
3	田口 康博	千葉県立関宿高校	委員長推薦
4	河瀨 俊吾	横浜国立大学	地質・古生物
5	根本 泰雄	立命館大学	地震火山
6	畠山 正恒	聖光学院中学高校	大気海洋
7	川村 教一	兵庫県立大学	委員長推薦
8	丹羽 淑博	東京大学	大気海洋
9	南島 正重	東京都立両国高校	委員長推薦
10	矢島 道子	日本大学文理学部	地質・古生物
11	渡邊 正人	川崎市立井田小学校かなで分教室	地質・古生物
12	飯田 和明	埼玉県立浦和東高校	委員長推薦

13	富樫 民樹	埼玉県立春日部高校		天文		
14	小林 則彦	西武文理中学高校		委員長推薦		
15	藤原 靖	横浜国立大学		委員長推薦		
16	横山 光	北翔大学		地震火山		
17	市川 洋	元海洋研究開発機構		大気海洋	適宜	要作成
18	新任 飯田 和也	駒場東邦中学高等学校		委員長推薦	Slack全国地学教育関係者オンライン情報交換会主催	
19	新任 岩田 真	広島県立大柿高等学校		委員長推薦	Slack全国地学教育関係者オンライン情報交換会主催	
20	阿部 國廣	島根半島・宍道湖中海（国引き）ジオパーク推進協議会	オブザーバー			
21	林 信太郎	秋田大学	オブザーバー			
22	山下 敏	埼玉県立熊谷西高校	オブザーバー			
23	武井 伸光	群馬県立伊勢崎高校	オブザーバー			
24	今吉 拓哉	(株) 東京書籍	オブザーバー			
25	秋本 弘章	獨協大学	オブザーバー			
26	井田 仁康	筑波大学	オブザーバー			
27	碓井 照子	奈良大学 名誉教授	オブザーバー			
28	浅川 俊夫	東北福祉大学	オブザーバー			
29	山本 隆太	静岡大学	オブザーバー			

参考：大学及び大学院教育小委員会

No.	氏名	所属				
1	西山 忠男	熊本大学	委員長	学術会議人材育成分科会幹事		
2	西 弘嗣	東北大学		学術会議人材育成分科会i委員長		
3	福田 洋一	京都大学		学術会議人材育成分科会副委員長:大学WG座長	休止中	要作成
4	藤本 光一郎	東京学芸大学				
5	堀 利栄	愛媛大学		学術会議会員/人材育成分科会委員		

参考：国際教育対応小委員会

No.	氏名	所属				
1	川村 教一	兵庫県立大学	委員長			
2	熊野 善介	静岡大学				
3	中井 咲織	京都光華女子大学				
4	松本 剛	琉球大学			年数回	要作成
5	瀧上 豊	元関東学園大学				
6	小俣 珠乃	海洋研究開発機構				

参考：教員養成等検討WG

No.	氏名	所属				
1	熊谷 英憲	海洋研究開発機構	世話役			
2	中井 咲織	京都光華女子大学	世話役			
3	南島 正重	東京都立両国高等学校				
4	林 慶一	甲南大学				
5	林 信太郎	秋田大学				
6	小俣 珠乃	海洋研究開発機構				
7	市川 洋	元海洋研究開発機構			適宜	要作成
8	根本 泰雄	立命館大学				
9	丹羽 淑博	東京大学				
10	瀧上 豊	元関東学園大学				
11	畠山 正恒	聖光学院中学高等学校				
12	笹岡 美穂	株式会社SASAMI-GEO-SCIENCE 代表取締役				

参考：防災教育検討小委員会

No.	氏名	所属				
1	中井 仁	小淵沢総合研究施設	委員長			
2	糸谷 夏実	応用地質株式会社				
3	小森 次郎	帝京平成大学				
4	林 信太郎	秋田大学				
5	松岡 東香	筑波学院大学情報経営情報学部				
6	松本 剛	琉球大学			適宜	要作成
7	光井 能麻	公益財団法人地震予知総合研究振興会東濃地震科学研究所				
8	久利 美和	気象庁福岡管区気象台				
9	紺屋 恵子	海洋研究開発機構				

参考：理数系学会教育問題連絡会担当委員

No.	氏名	所属
1	市川 洋	
2	根本 泰雄	
3	丹羽 淑博	
4	瀧上 豊	
5	畠山 正恒	

その他担当

参考：教員免許状更新講習担当

No.	氏名	所属
1	市川 洋	
2	畠山 正恒	
3	丹羽 淑博	
4	阿部 なつ江	
5		

参考：学術会議人材育成分科会担当

No.	氏名	所属
1	畠山 正恒	
2	宮嶋 敏	
3	西山 忠男	
4	木村 学	
5	市川 洋	
6	阿部 なつ江	

参考：会計担当

No.	氏名	所属
1	市川 洋	
2		
3		

参考：Web担当

No.	氏名	所属
1	市川 洋	
2		
3		

理数系学会教育問題連絡会規約（案）

理数系学会教育問題連絡会
(2020年12月14日開催)

前文

理数系学会教育問題連絡会（以下、本連絡会という）は、「ゆとり教育」への当時の危機感から1998年に設立されて以来、加盟学協会の間で教育に関する問題についての情報を交換することによって、各加盟学協会における教育活動の推進に貢献するとともに、必要な場合には、シンポジウムの開催や文部科学省などへの提言をおこなってきた。

近年の我が国の社会・経済・政治情勢において、科学技術教育をとりまく環境の整備・改善は極めて重要な課題である。その解決のためには、理数・情報系の分野の研究者を主体とする学協会と教育の担い手を主体とする学協会が、互いに支援し合うシステムと、連携・協力して社会に発信するシステムを強化することの重要性が格段に高まっている。このような状況に適切に対処するため、本連絡会は創立以来の運用を見直し、ここに、改めて以下の規約を制定することとする。

第1条 目的

理数系学会教育問題連絡会（以下、本連絡会という）は、自然科学・数学・情報学分野の研究または教育に主にかかわる加盟学協会が、各々の教育に関連する活動を互いに支援するとともに、日本国内における自然科学・数学・情報学分野の教育を推進・充実するための活動を連携・協力しておこなうことを目的とする。

第2条 事業

本連絡会は、本規約第1条に記す目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 加盟各学協会の各々の教育に関連する活動の調整と、情報の共有・広報にかかわる事業

- (2) 日本国内における自然科学・数学・情報学分野の教育の現状、課題、将来ビジョンなどに関する情報・意見交換、協議、シンポジウム開催、提言の作成・公開などの事業
 - (3) 国内外の学協会等との連携・協力にかかわる事業
 - (4) その他、目的を達成するために必要な事業
- 2 本連絡会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第3条 会員・組織・責務

本連絡会の会員（加盟学協会）は、本規約第1条に定める目的に賛同する日本国内の自然科学・数学・情報学分野の研究または教育に主に関わる学協会とする。

- 2 本連絡会は、年度毎に幹事学協会（1学協会）を置く。幹事学協会は、数学、物理学、生物学、化学、地学、情報学の6つの学協会群の持ち回りにより選任する。幹事学協会が本連絡会の事務局業務を行う。
- 3 本連絡会に会長1名、副会長1名、世話人若干名を置く。会長は幹事学協会の推薦により選任する。副会長、世話人は会長が指名する。
- 4 会長、副会長、世話人の任期は4月からの1年間とする。ただし、世話人の再任は妨げない。
- 5 会長は、本連絡会を代表し、事業のとりまとめを行う。副会長は、会長を補佐し、会長の事故・不在等の場合にその任務を代理する。
- 6 本連絡会への加盟は、会長に申し出て、本連絡会の承認を得る。また、脱退は会長に申し出る。

第4条 運営委員会

本連絡会に、事業全般についての意思決定を行う運営委員会を置く。

- 2 各加盟学協会は、1名以上の本連絡会担当者を選出し、運営委員会委員として会長に届け出る。
- 3 運営委員会は、会長が招集し、加盟学協会の3分の2の出席（委任状を含む）を以って成立する。3分の1以上の加盟学協会から運営委員会招集の要求があった場合には、会長は運営委員会を招集しなければならない。
- 4 運営委員会の議長は会長がつとめる。

第5条 採決

承認事項並びに会長の判断により、採決の必要のある場合には、運営委員会において、加盟学協会を各1票とし、その過半数の得票で可決する。可否同数の場合は、会長が決定する。

第6条 分担金

本連絡会がおこなう事業に経費を要する場合には、会員（加盟学協会）が経費を分担負担する。

第7条 規約の発効、変更

規約の変更、本連絡会の解散は、運営委員会にて採決を以って行う。

第8条 その他

この規約の施行に必要な事項は、運営委員会が別途定める。

本規約は、令和3年xx月xx日から適用する。

以上

理数系学会教育問題連絡会申し合わせ事項（案）

理数系学会教育問題連絡会
(2020年12月14日開催)

1. 会長の職務について

- 1) 会場を確保し、運営委員会を2回以上、招集する。運営委員会で審議事項がある場合には、運営委員会開催日までに、各学協会内での審議のために必要な時間を十分に確保する。
- 2) 各回の運営委員会終了後、速やかに議事録を作成し、運営委員会メール審議で承認された後、本連絡会ウェブサイトで一般に公開する。
- 3) 新規の運営委員会委員が、それまでの本連絡会でおこなわれてきた審議内容などを理解して、意見交換などに参加するのを支援するために、各回の運営委員会終了後、速やかに運営委員会の記録資料を作成し、運営委員会でのメール審議で承認された後、本連絡会ウェブサイトサーバの非公開フォルダーに格納する。
- 4) 1月末までに各加盟学協会会長に次期運営委員会担当者の選出を依頼し、3月末までに本連絡会運営委員会委員名簿を完成させ、次期会長に引き渡す。
- 5) 本連絡会運営委員会委員名簿を更新し、全運営委員会委員宛てメールの宛先が最新であることを確認・管理する。

2. 運営委員会委員の職務について

- 1) 運営委員会開催に際し、選出母体学協会の活動報告資料を、活動事後報告と進行中の活動・イベントの予告などに分けて、予め、会長に提出する。選出母体学協会から本連絡会への要請、依頼、提案がある場合には、資料を添えて、予め、会長に伝える。
- 2) 持ち帰った運営委員会審議事項については、選出母体学協会に審議を依頼し、その審議結果を運営委員会に伝達する。
- 3) 運営委員会検討・意見交換事項については、選出母体学協会内の意見の紹介および個人的意見の積極的な表明により、各加盟学協会との相互理解を深め、連携・協力を推進する。

3. 事業について

- 1) 規則第2条第1項に挙げる事業の実施に際しては、加盟学協会の経費負担が出来ただけ少なくなるように極力、配慮する。経費を分担負担の必要が生じた場合の分担方法については、実情を勘案して、その都度、協議する。
- 2) 規則第2条第1項に挙げる事業の実施に際しては、全会一致の賛同があった場合にのみ、本連絡会の主催、共催または協賛とする。
- 3) 規則第2条第1項(1)にかかわる事業の一環として、本連絡会ウェブサイトを活用する。本ウェブサイトで公開するイベント情報などについては、別に定める確認・承認手続きに従う。

4. 本規約適用開始時の加盟学協会は、本規約制定に賛同した以下の学協会とする。

一般社団法人 日本数学会
一般社団法人 数学教育学会
一般社団法人 日本統計学会
一般社団法人 日本応用数理学会
公益社団法人 応用物理学会
公益社団法人 日本化学会
公益社団法人 日本植物学会
生物科学学会連合
一般社団法人 日本生物教育学会
公益社団法人 日本地球惑星科学連合
一般社団法人 情報処理学会

以上

2021. 4. 7

アースサイエンスウィークジャパン 2021 について

国際教育対応小委員会

委員長 川村教一

1. 本活動に関する今年度のポイント

(1) 継続する点

- ・我が国においてもとくに弱演奏への地球科学への関心を高める教育・普及活動を、AGI と連携したアースサイエンスウィークジャパン (ESWJ) として継続する。
- ・AGI が ESW の一環として展開したいという、米国との我が国の中等教育機関との交流については、当小委員会が仲介をする。

(2) 変更点

- ・昨年度まで開催を担当していた静岡大学は、今年度は担当しない。
- ・JpGU の今年度予算支給は大変厳しい見込み。
- ・他機関の教育・普及活動と連携し、JpGU との共催で ESWJ を展開する。
- ・本年度の実行委員会は組織化せず、小委員会が所掌する。

2. 今年度の企画概要

(1) 西日本開催

- ・行事名：アースサイエンスウィークジャパン in 鳥取 (仮称)
- ・日時：11 月 7 日 (日) 13 時～15 時
- ・会場：鳥取市内
- ・主催：兵庫県立大学
- ・担当：大学院地域資源マネジメント研究科ジオ研究部門 (川村教一・松原典孝・佐野恭平)
- ・参加者：鳥取市敬愛高等学校生徒

(2) 東日本開催

- ・行事名：地球科学普及講演会「地球をぶらり」
- ・日時：11 月 (開催日時未定)
- ・会場：関東地区 (東京都)
- ・主催：地学オリンピック日本委員会
- ・担当：瀧上 豊
- ・参加者：一般公募

本件連絡先

川村教一 (兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科)